

第1章

世界経済をめぐる主な動向

第1節
世界経済の現状

第2節
中国経済の成長と今後の課題

第3節
企業を取り巻く経済システムの変化
－企業システムの多様性とその改善の方向性における共通性－

本章においては、世界経済の現状について概観するとともに、中国経済の成長とその課題について分析し、さらに海外の企業をめぐる経済システムと比較しつつ、我が国企業を取り巻く経済システムの変化について考察する。

第1節 世界経済の現状

要 旨

1. 世界の実質経済成長率の推移

1990年代以降の世界経済を見ると、東アジアは高い経済成長を維持してきている。アジア通貨危機でASEAN及びNIEsはマイナス成長に陥ったものの、翌年にはプラス成長に回復した。この時期の世界経済を支えたのは堅調な米国、欧州経済で、特に米国経済は1992年以降、プラス成長が続き、旺盛な輸入によってNIEs、ASEANをはじめとする国・地域の輸出を支えてきた。しかし、その米国経済も2001年は失速し、2002年は緩やかな回復を見せたものの、秋以降、イラク情勢が緊迫する中で先行き不透明感から回復力が弱まった。欧州経済も、2001年以降は減速し、低い伸びにとどまっている。こうした中で、中国が旺盛な内需を背景に高い経済成長を維持してきたが、2003年はSARS等の影響が懸念されている。

2. 世界経済における地域別の構成比

世界経済における地域別の構成比の推移を見ると、1980年から2000年までの20年間で、先進工業国が世界の総GDPに占める割合は、ほぼ横ばいまたは低下となった。これに対して、東アジアの占める割合は約2.4倍に上昇した。また、購買力平価ベースで見ると、2000年の東アジアのGDP規模はEUに迫るほどの水準に達しており、東アジアが世界経済の中で大きな地位を占めるようになってきていることがうかがわれる。

3. 地域別動向

米国経済は、株価上昇、低金利を背景とした旺盛な個人消費、設備投資に支えられ、高い経済成長を維持してきたが、2000年にナスダックに代表されるハイテク株の下落とともにバブル崩壊が始まり、2001年は経済成長が落ち込んだ。2002年は緩やかな回復をしていたが、秋以降、イラク情勢が緊迫する中で、先行き不透明感から回復力が弱まった。欧州経済は安定的な経済成長を続けてきたが、2001年以降、景気が減速している。特にドイツの減速が著しく、2002年はゼロ成長近くまで成長率が低下した。フランス、イギリスにおいても、2001年、2002年の経済は減速した。NIEs、ASEANは1990年代、アジア通貨危機まで高い経済成長を維持してきた。アジア通貨危機では一時マイナス成長に陥ったが、1999年にはプラス成長に回復した。2001年、2002年は米国経済の影響等で成長率の鈍化、回復を経験し、2003年は再び米国経済減速の影響等が懸念されている。中国経済は、旺盛な内需を背景に1990年代を通じて高い経済成長を達成し、2000年代に入っても7～8%の成長率を維持している。2003年も7%前後の成長が見込まれているが、米国をはじめとする世界経済の先行きやSARSの流行による悪影響が懸念されている。日本経済は1990年代、米国、EUに比べて総じて低い経済成長にとどまった。最近の動きを見ると、2000年10月（暫定）に景気の山を越え、景気後退局面に入った。2002年に入り、景気は底入れしたものの、力強い回復は見られず、2003年の景気は緩やかな成長が見込まれている。

1. 世界の実質経済成長率の推移

1990年以降の世界経済を見ると、1997年のタイ・バートの下落に始まるアジア通貨危機まで、ASEAN、NIEsが高い経済成長を維持してきた（第1-1-1表）。1998年にはASEAN、NIEsはマイナス成長に陥るが、1999年にはプラス成長に回復した。この時期の世界経済を支えたのは、堅調な米国、欧州経済で、特に米国は1992年以降プラス成長が続いており、旺盛な輸入によって、NIEs、ASEANをはじめとする国・地域の輸出を支えていた。しかし、その米国経済も2001年に入ると急速に失速し、米国への輸出比率の高いNIEs、ASEANの経済にも悪影響を与えた。2001年末から米国経済は、自動車販売の増加や財政・金融政策の効果によって、回復の兆しを見せ、2002年は緩やかな回復傾向を示すものの、2002年後半からはイラク情勢の緊迫による先行き不透明感の中で、株価下落や企業マインドが悪化し、企業の設備投資、雇用に対する姿勢は慎重となった。イラク戦争の終了後も、企業部門は弱い動きとなっており、景気の回復力が弱まっている。欧州経済も、2001年以降低い伸びにとどまっている。こうした中で、中国は、伸び率はやや低下してきたものの、1990年代を通じて旺盛な内需を背景に、世界的に高い経済成長を維持してきた。しかし、2003年に入り、アジア諸国・地域を中心に重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響が懸念されており、不透明感が高まっている。

（SARSの影響）

SARSが世界またはアジア経済に与える影響を正確に把握することは困難であるが、世界銀行は短期的にはSARSの影響は観光業等に表れると考え、東アジアの観光客の減少を10%と仮定し、2003年の東アジアのGDPは0.3%低下すると推定した。また、アジア開発銀行の試算では、SARSが2003年第2四半期だけに限られる場合、中国、東アジア、東南アジアのGDP成長率は、それぞれ0.2%、0.4%、0.5%低下すると見ている（第1-1-2表）。さらに、SARSが第3四半期にも続く場合は、中国、東アジア、東南アジアのGDP成長率は、それぞれ0.5%、1.0%、1.4%低下すると推定している。

また、ILOは、SARSの影響で世界全体で2003年に観光業で約500万人の雇用が失われると推定した。

第1-1-2表 SARSがアジア主要国・地域のGDPに与える影響

	GDP成長率の低下幅 (%)		GDP水準の低下幅 (億ドル)	
	SARSが1四半期続く場合	SARSが2四半期続く場合	SARSが1四半期続く場合	SARSが2四半期続く場合
東アジア	0.4	1.0	91	207
中国	0.2	0.5	23	58
香港	1.8	4.0	3	66
韓国	0.2	0.5	13	30
台湾	0.9	1.9	25	53
東南アジア	0.5	1.4	32	77
インドネシア	0.5	1.4	7	20
マレーシア	0.6	1.5	5	13
フィリピン	0.3	0.8	2	6
シンガポール	1.1	2.3	10	20
タイ	0.7	1.6	8	18

（資料）Asian Development Bank 「SARS : Economic Impacts and Implications」 から作成。

第1-1-1表 世界の実質GDP成長率の推移

	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	2000	2001	2002	2003	2004
世界	2.7	1.4	1.8	1.5	3.1	2.7	3.2	3.5	2.2	2.9	3.9	2.3	3.0	3.2	4.1
先進工業国															
米国	1.7	▲ 0.5	3.1	2.7	4.1	2.7	3.6	4.5	4.4	4.3	4.2	0.3	2.4	2.2	3.6
EU / ユーロ圏	2.5	1.3	1.2	▲ 0.5	2.7	2.3	1.5	2.4	2.8	2.5	3.3	1.4	0.8	1.1	2.3
日本	5.3	3.1	0.9	0.4	1.0	1.6	3.5	1.8	▲ 1.1	0.8	2.4	0.4	0.3	0.8	1.0
発展途上国															
NIEs4	7.1	8.0	6.2	6.6	7.8	7.4	6.3	5.8	▲ 2.9	7.8	8.3	0.8	4.6	4.1	4.5
ASEAN4	8.5	7.2	6.6	7.2	7.8	8.4	7.2	3.3	▲ 9.6	3.2	5.2	2.6	4.3	3.9	4.3
中国	4.0	9.2	14.3	13.5	12.8	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	7.9	7.3	8.0	7.5	7.5
中東	2.7	9.0	10.0	3.6	3.9	3.4	1.0	2.7	1.6	▲ 9.2	2.8	1.4	4.5	5.1	4.9
アフリカ	2.0	1.0	0.0	0.6	2.8	3.3	5.3	3.1	3.5	1.9	3.2	3.6	3.4	3.9	5.2
中南米	▲ 0.6	4.2	3.4	4.2	5.2	1.5	3.6	5.1	▲ 0.5	0.1	3.8	0.6	▲ 0.1	1.5	4.2
移行経済地域															
中・東欧	19.8	▲ 7.5	▲ 11.0	▲ 6.4	▲ 7.5	0.5	0.1	2.4	▲ 0.3	3.3	6.0	3.0	2.9	3.4	4.3

（備考） 1. 2000年までは世銀資料の各国実質GDP（1995年価格ドル表示）を合計して地域のGDP伸び率を計算した。

2001年以降はIMF資料から転記した。

2. 2003年、2004年は見通し。

3. 「EU/ユーロ圏」については2000年まではEU15か国データで計算。2001年以降はIMF資料にEUという区分がないので便宜的にユーロ圏データとした。

4. 「NIEs4」とは韓国、香港、台湾、シンガポール、「ASEAN4」とはタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンとする。

また、「中・東欧」にはロシアを含む。

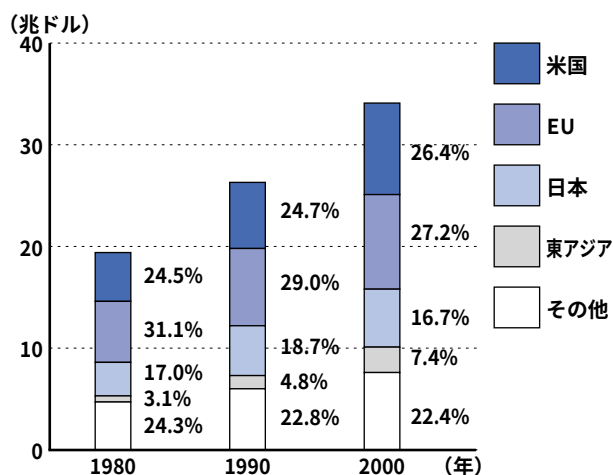
（資料）世界銀行「WDI」、IMF「World Economic Outlook, April 2003」から作成。

現在のところ、SARSの影響は直接には観光、交通、小売業を中心としたサービス業に生じていると見られるが、今後SARSの展開によっては、製造業等のほかの産業への影響も考えられ、注視が必要である。

2. 世界経済における地域別の構成比

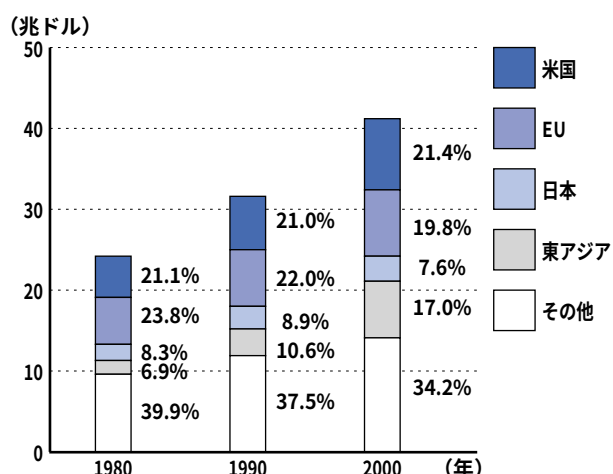
世界経済における主要地域別の構成比の推移を見たのが第1-1-3図である。これを見ると、先進工業国¹⁾の構成比は、1980年から2000年の間にほぼ横ばいまたは低下している（米国：24.5%→26.4%、EU：31.1%→27.2%、日本：17.0%→16.7%）。これに対して、東アジアは2.4倍（3.1%→7.4%）に拡大してい

第1-1-3図 地域別実質GDPの推移



(備考) 棒グラフの横に付してある数値は世界のGDPに占める構成比。
(資料) 世界銀行「WDI」から作成。

第1-1-4図 地域別GDPの推移 (PPPベース)



(備考) 1. PPPベースの名目ドルをUSドルのデフレーターで割ることにより実質化した。
2. 棒グラフの横に付してある数値は世界のGDPに占める構成比。
(資料) 世界銀行「WDI」から作成。

る。

また、為替レートによる換算では国ごとの正確な比較ができないとの観点に立って、購買力平価 (PPP) ベースで世界経済の構成比を見たのが第1-1-4図である。先進国の構成比は、1980年から2000年の間にほぼ横ばいまたは低下している（米国：21.1%→21.4%、EU：23.8%→19.8%、日本：8.3%→7.6%）。これに対して、東アジアは大幅に上昇（6.9%→17.0%）しており、2000年時点でEUに迫るまでの規模に達している（EU：19.8%、東アジア：17.0%）。ここから、東アジアは、高い成長率とともに世界経済の中で大きな地位を占めるようになってきていることがうかがわれる。

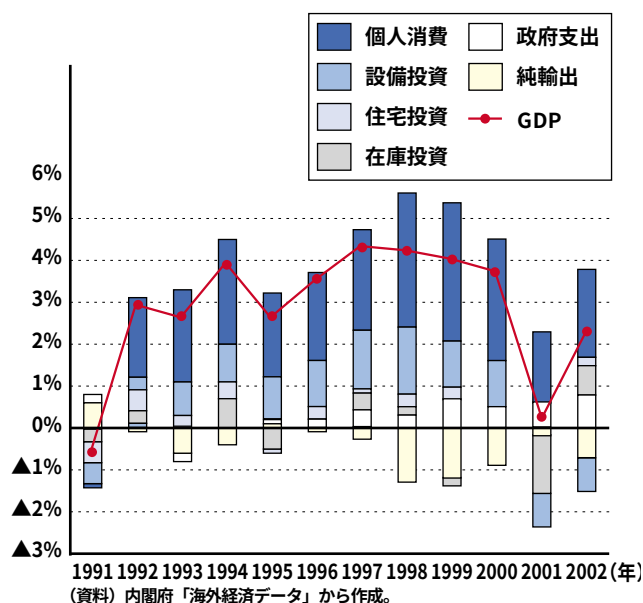
3. 地域別動向

主要地域別に最近の経済動向を概観する。

(1) 米国経済

米国経済は、1990年代後半、株価上昇、低金利を背景とした旺盛な個人消費、設備投資に支えられ、高い経済成長を維持してきた（第1-1-5図）。しかし、2000年、ナスダックに代表されるハイテク株の大幅下落とともに、家計及び企業部門において大幅な金融資産の減少傾向が進み、翌2001年の米国経済は、個人消費が減速するとともに、企業の設備投資、在

第1-1-5図 米国の実質GDP成長率の需要項目別寄与度の推移



(資料) 内閣府「海外経済データ」から作成。

1) ここでは、先進工業国とは、米国、EU、日本の合計とし、東アジアとは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国の合計とした。

庫投資がマイナスに転じ、GDP成長率は大幅に落ち込んだ。2001年9月には同時多発テロが起きたものの、ゼロ金利キャンペーンによる自動車販売の大幅な増加や財政・金融政策の効果により、2001年第4四半期の成長率は4期ぶりにプラスに転じ、景気は持ち直しの兆しを見せた。2002年は緩やかな回復をしていたが、秋以降、イラク情勢が緊迫する中で、先行き不透明感の高まりは、株価下落や企業マインドを悪化させ、企業の設備投資、雇用に対する姿勢が慎重となった。イラク戦争の終了後も企業部門は弱い動きとなっており、景気の回復力が弱まっている。

失業率は、1990年代後半から低下してきていた（第1-1-6図）。しかし、2001年は企業リストラの進行から上昇基調で推移し、2002年に入っても雇用の回復が遅れ、失業率は高止まりしている。

米国の財政収支は、1990年代、良好な経済状況を反映して改善してきたが、2000年を境に悪化に向かい、2002年には再び赤字に転落した（第1-1-7図）。2003年は当初から赤字と予想されていたが、イラク戦争の開始後、戦費調達を中心とする約790億ドルの補正予算が可決され、更に赤字幅が拡大すると見られている。一方、経常収支は1990年代、輸入の拡大により赤字幅を拡大してきた。2001年に一時改善したものの、2002年に再び拡大し、過去最大の赤字規模となっている。財政収支、経常収支の「双子の赤字」は、長期的に米国経済の成長率を低下させる

懸念がある。

このように、1990年代以降高い経済成長を続けてきた米国経済の今後の展開については注視が必要である。

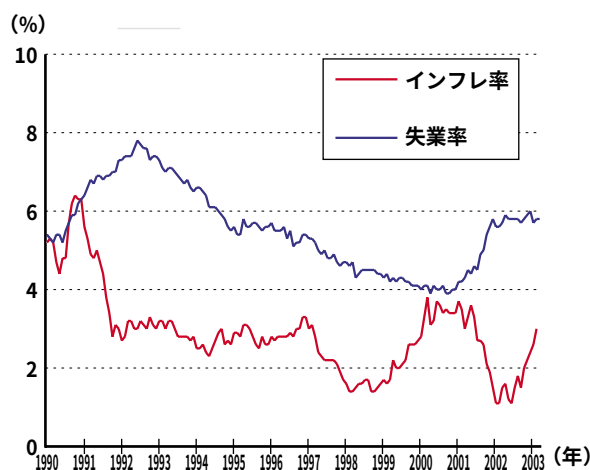
(2) 欧州経済

欧州は、1990年代中頃から安定的な経済成長を続けてきたが、2001年、2002年は景気が減速している。特に、2002年のユーロ圏のGDP成長率は0.8%と1%を割り込み、1993年以来の低い成長となっている。

① ドイツ経済

1990年代後半、好調を維持していたドイツ経済は、2001年に固定投資、在庫投資の大幅な減少から減速した。2002年は、年初は回復傾向を示したものの、後半は株安、イラク戦争への先行き不安による企業・消費者のマインドの停滞から景気は減速し、2002年全体としては、固定投資の大幅減に加えて、個人消費も減少に転じ、経済はゼロ成長に近いものとなった（第1-1-8図）。失業率も1990年代末から低下していたが、2002年は上昇傾向に転じた（第1-1-9図）。財政収支は2000年に黒字となったものの、2001年には再び大幅な赤字に転落し、2002年にはマーストリヒト条約で定めるGDPの3%の水準を超えており、財政面での積極的な経済刺激策は困難となっている（第1-1-10図）。

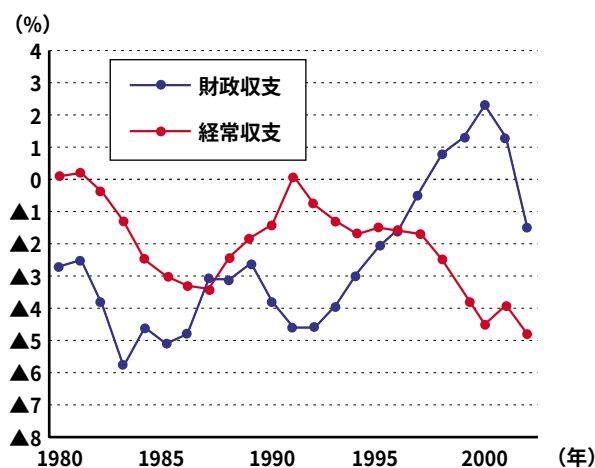
第1-1-6図 米国の失業率とインフレ率の推移



(備考) インフレ率は消費者物価指数の前年同期比。

(資料) 米国労働省ウェブサイト、内閣府「海外経済データ」から作成。

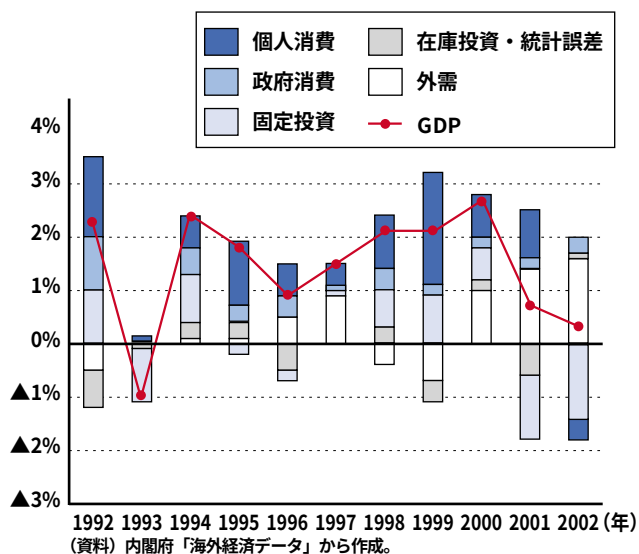
第1-1-7図 米国の財政収支と経常収支の推移



(備考) 財政収支、経常収支とも対GDP比（単位：%）。

(資料) 世界銀行「WDI」、米国財務省ウェブサイト、内閣府「海外経済データ」の米国行政管理予算局データから作成。

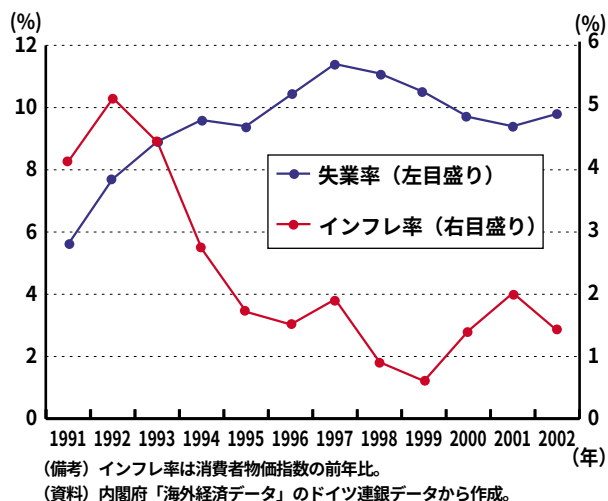
第1-1-8図 ドイツの実質GDP成長率に対する
需要項目別寄与度の推移



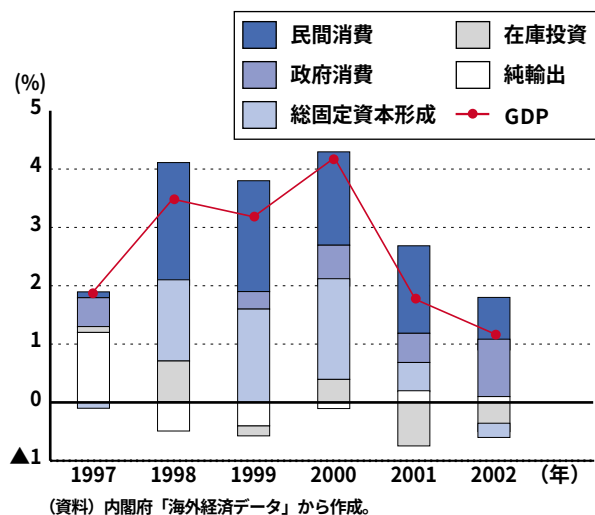
②フランス経済

好調を保っていたフランス経済は、2001年に在庫投資がマイナスに転じるとともに、総固定資本形成が鈍化したことにより、経済成長率が大きく低下した。2002年も、世界経済の回復が遅れる中で純輸出は鈍化し、総固定資本形成もマイナスに転じ、2年連続で経済成長率は低下している（第1-1-11図）。また、2002年には低下傾向にあった失業率が反転上昇し（第1-1-12図）、堅調を保っていた民間消費にも鈍化が見られる。財政収支は2000年まで赤字が縮小してきたが、2001年にほぼ横ばいとなり、2002年はドイツと同じように、赤字幅がマーストリヒト条約で定めるGDPの3%の水準を超えることとなった（第1-1-13図）。

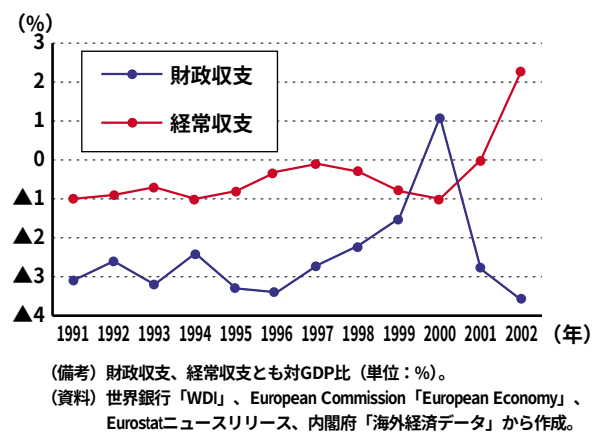
第1-1-9図 ドイツの失業率とインフレ率の推移



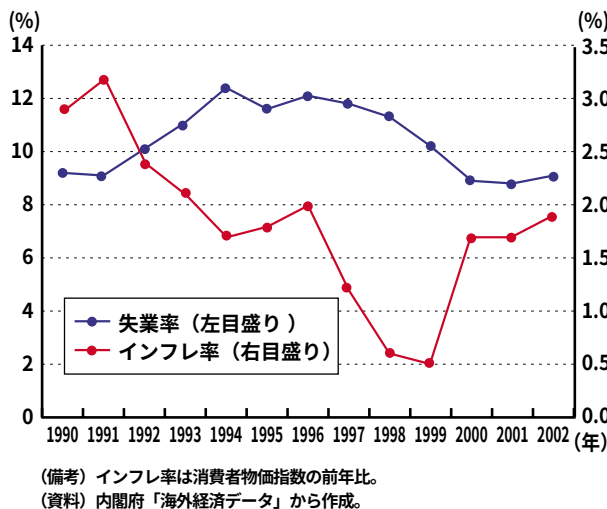
第1-1-11図 フランスの実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移



第1-1-10図 ドイツの財政収支と経常収支の推移



第1-1-12図 フランスの失業率とインフレ率の推移

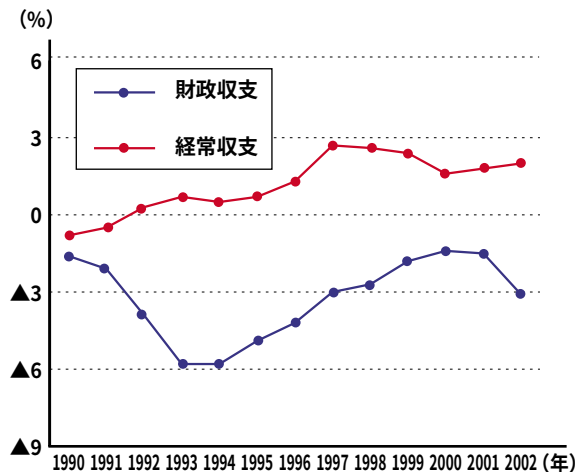


③イギリス経済

イギリスは1990年代、安定的な経済成長を保っていたが、2001年、2002年は、ユーロ圏の成長鈍化による輸出の弱含み、企業の在庫投資、総固定資本形成の低下等から、経済成長が鈍化している。2003年は、堅調を保っていた民間消費が、消費者マインドの落ち込みからほぼ横ばいと弱まっている（第1-1-14図）。インフレ率は、2002年後半から次第に上昇してきているが、失業率は低い水準に落ち着いている（第1-1-15図）。財政収支は、1990年代中頃から改

善を続け、1998年に黒字に転じた（第1-1-16図）。しかし、2001年は黒字ながらも黒字幅は縮小し、2002年は再び赤字に転落した。経常収支は赤字基調で推移している。

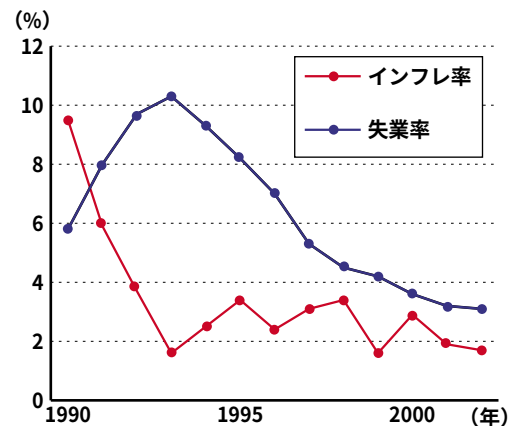
第1-1-13図 フランスの財政収支と経常収支の推移



（備考）財政収支、経常収支とも対GDP比（単位：％）。

（資料）世界銀行「WDI」、European Commission「European Economy」、Eurostatニュースリリース、内閣府「海外経済データ」から作成。

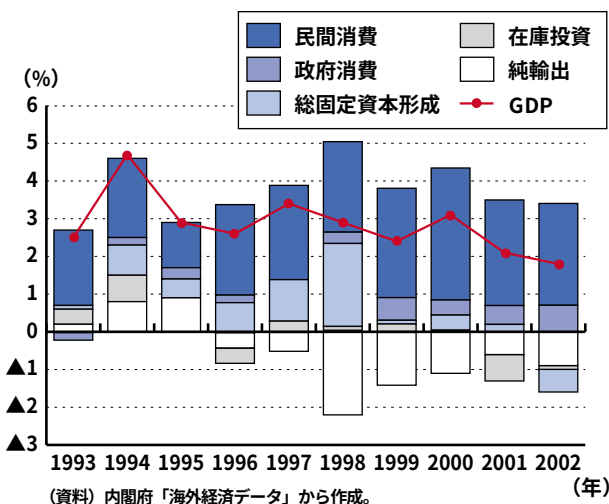
第1-1-15図 イギリスの失業率とインフレ率の推移



（備考）インフレ率は消費者物価指数の前年比。

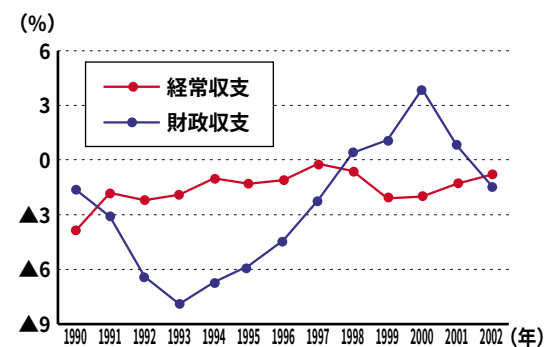
（資料）世界銀行「WDI」、European Commission「European Economy」、内閣府「海外経済データ」から作成。

第1-1-14図 イギリスの実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移



（資料）内閣府「海外経済データ」から作成。

第1-1-16図 イギリスの財政収支と経常収支の推移



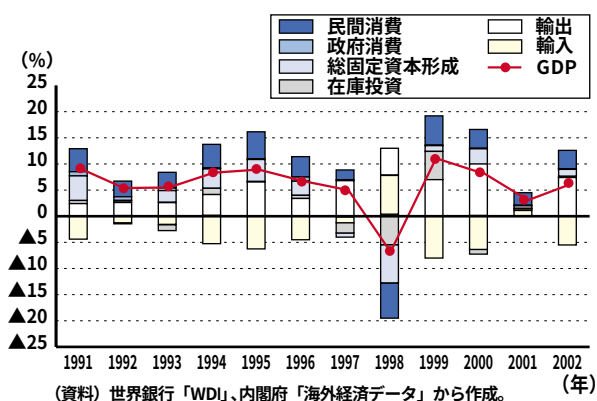
（備考）財政収支、経常収支とも対GDP比（単位：％）。

（資料）世界銀行「WDI」、European Commission「European Economy」、Eurostatニュースリリース、内閣府「海外経済データ」から作成。

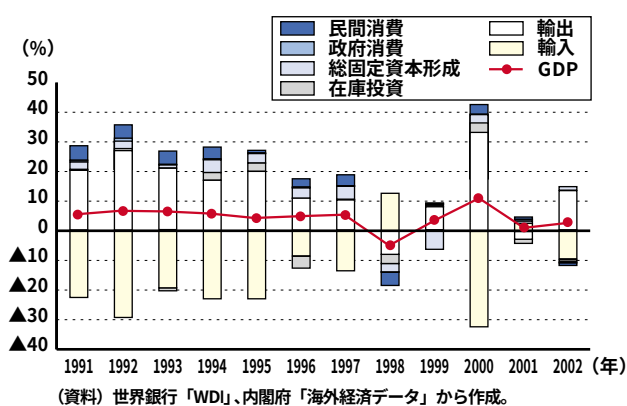
(3) NIEs経済

NIEs諸国・地域は、1990年代に高い経済成長を維持していたが、タイから始まったアジア通貨危機²⁾の影響で、1998年は韓国、シンガポール、台湾がマイナス成長となった（第1-1-17～20図）。韓国では、財閥の破綻が続き、為替レートは下落し、香港では、通貨防衛のための高金利政策が経済に悪影響を与え、シンガポールでも近隣諸国の景気低迷等の影響を受けた。しかし、翌1999年には韓国、シンガポール、香港の経済成長はプラスに回復した。2001年は米国経済の減速を受けて、経済成長が鈍化した、

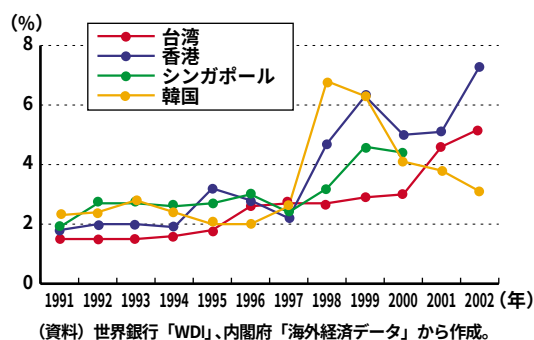
第1-1-17図 韓国の実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移



第1-1-19図 香港の実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移



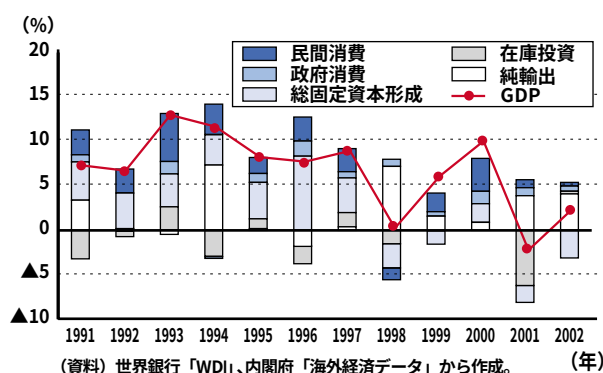
第1-1-21図 NIEs諸国・地域の失業率の推移



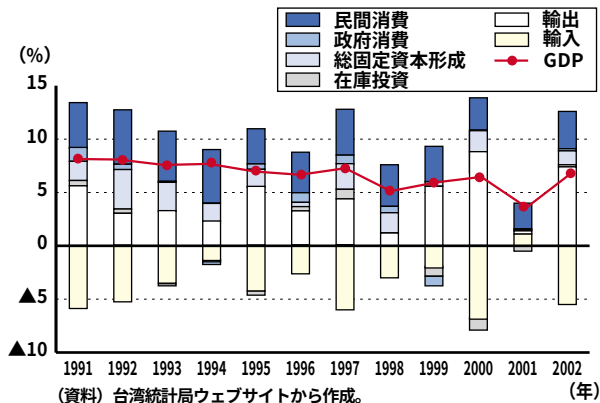
2002年には輸出が好転し、経済成長率は上昇した。2003年の経済は、米国経済の減速による輸出の伸び悩み等が懸念される。

失業率は1990年代を通じて低下してきており、アジア通貨危機の1998年に韓国、シンガポール、香港で大幅に上昇したが、その後は沈静化してきている。ただし、フィリピン、香港では2002年に上昇している（第1-1-21図）。インフレ率を見ると、香港が1999年からマイナスに転じており、物価下落が生じている。台湾、シンガポールも、2002年にはインフレ率はマイナスとなっている（第1-1-22図）。

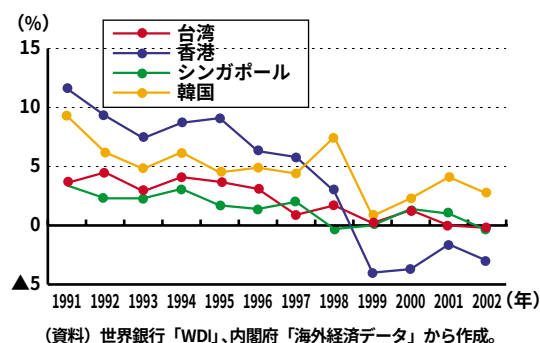
第1-1-18図 シンガポールの実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移



第1-1-20図 台湾の実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移



第1-1-22図 NIEs諸国・地域のインフレ率の推移



2) 第4章第1節参照。

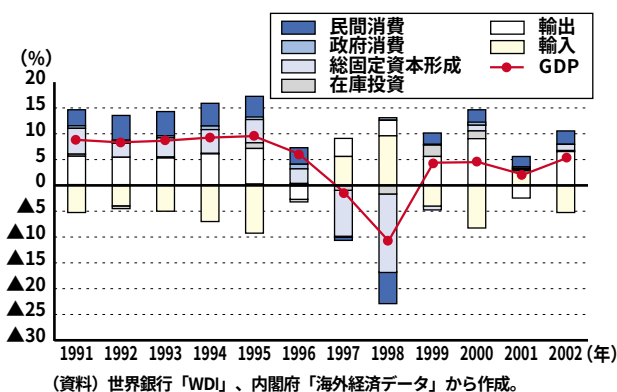
(4) ASEAN経済

ASEAN諸国は、1990年代、高い経済成長を維持していたが、1997年からのアジア通貨危機³⁾においては、それまで実質的なドルペッグ制の下で、外貨建ての短期資金によって長期の国内信用をファイナンスしていたため、短期資金の逃避とともに信用収縮に陥り、経済はマイナスに転じた（第1-1-23～26図）。しかし、翌1999年は経済がプラス成長に回復し、2000年も米国への輸出等に支えられて成長を持

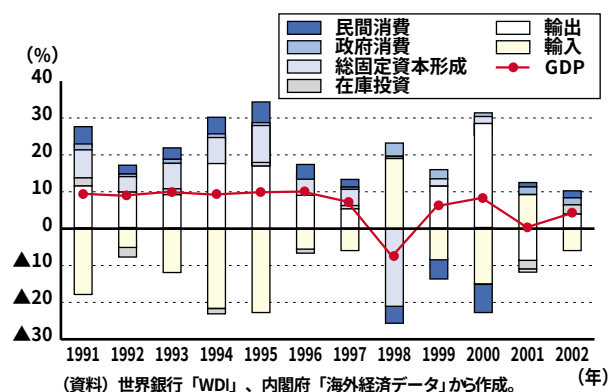
続した。2001年は、米国経済の減速を受けてASEANの成長は鈍化したが、2002年には純輸出が好転し、経済成長率は上昇した。2003年の経済については、米国経済の減速による輸出の伸び悩み等が懸念される。

失業率は、1998年に各国とも上昇に転じたが、その後、タイは低下してきている（第1-1-27図）。また、インフレ率を見ると、タイの低下が目立っており、2002年はほぼゼロとなっている（第1-1-28図）。

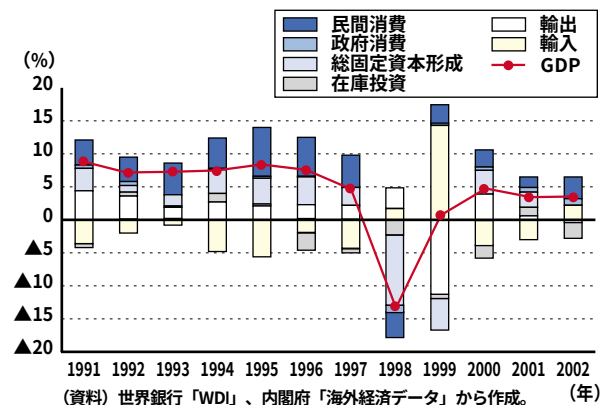
第1-1-23図 タイの実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移



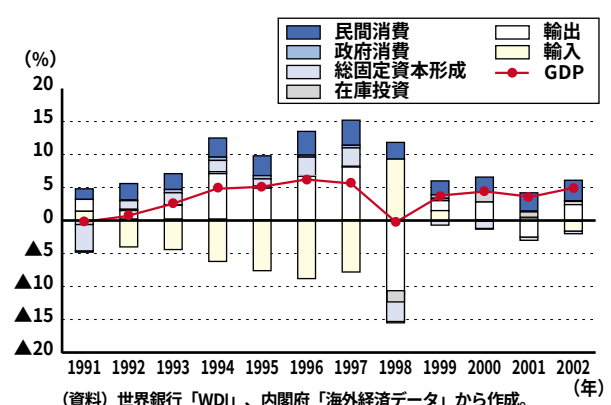
第1-1-24図 マレーシアの実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移



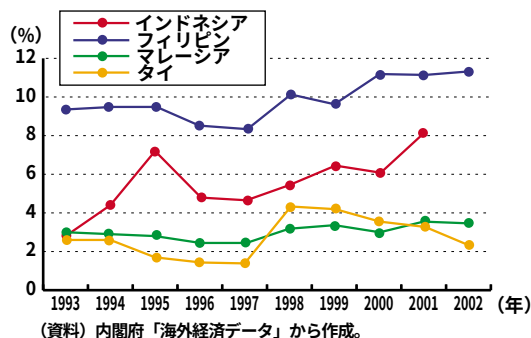
第1-1-25図 インドネシアの実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移



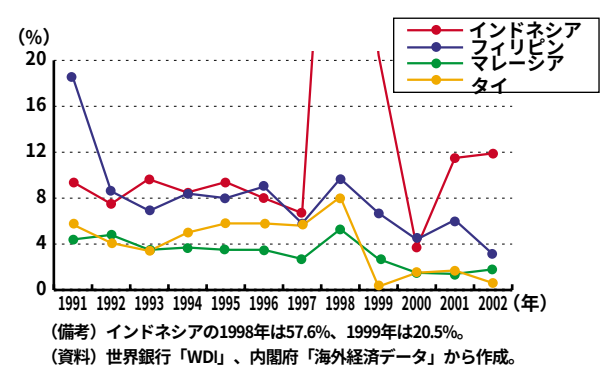
第1-1-26図 フィリピンの実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移



第1-1-27図 ASEAN諸国の失業率の推移



第1-1-28図 ASEAN諸国のインフレ率の推移



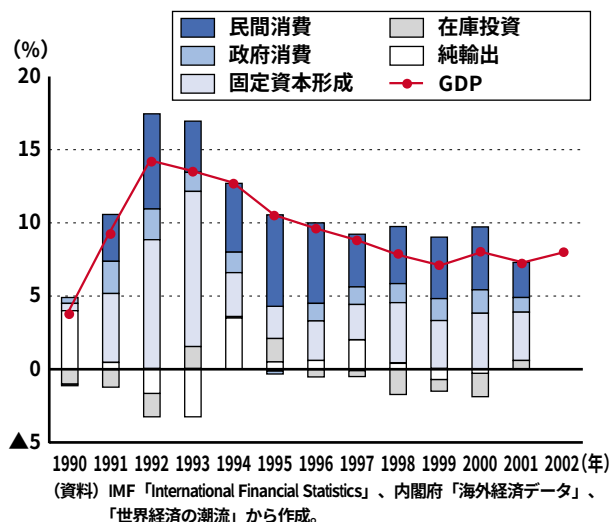
3) 第4章第1節参照。

(5) 中国

中国は、旺盛な内需を背景に、1990年代を通じて高い経済成長を維持してきた（第1-1-29図）。2000年代に入っても7～8%の成長率を維持している。特に、2001年に米国経済の失速により、NIEs、ASEAN諸国・地域が軒並み減速する中で、中国は7%台の成長率を維持した。続く2002年にはWTOの加盟を実現し、輸出入はそれぞれ20%を超える高い伸びを示した。しかし、雇用状況は依然厳しい状況にあると見られる。また、1990年代末以降、供給超過による製品価格の低下等の理由から、デフレ的傾向が続いている（第1-1-30図）。

2003年の経済成長は、7%前後（政府見通し7%前後、IMF7.5%）が見込まれているが、米国をはじめとする世界経済の先行きや、SARSの流行による不透明感から、悪影響が懸念されている。

第1-1-29図 中国の実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移

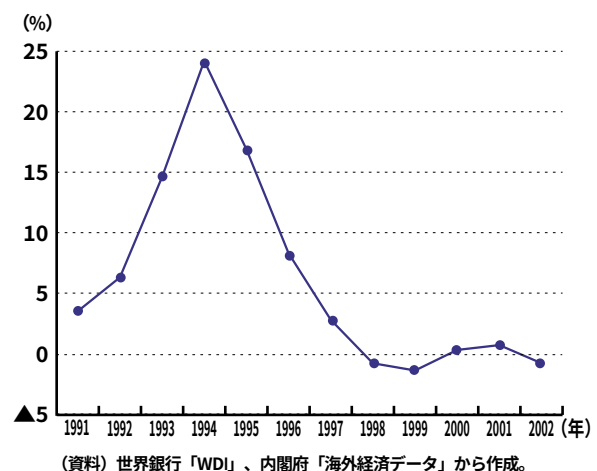


(6) 日本

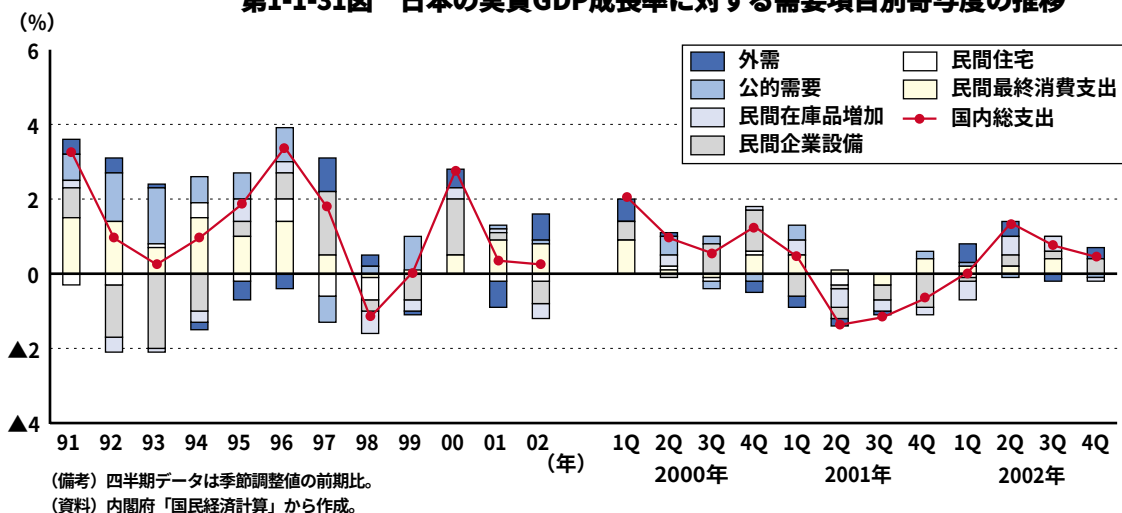
1990年代の日本経済は、米国、EUに比べて総じて低い経済成長にとどまった。2000年以降の動きを見ると、1999年1月を景気の谷として回復を続けてきた日本経済は、2000年10月（暫定）に景気の山を越え、景気後退局面に入った。2001年は生産が低下するとともに、デフレも進行した。2002年に入り、生産は下げ止まり景気は底入れしたものの、失業率は過去最高水準を更新しており、力強い回復は見られず、2003年の景気は引続き緩やかな成長が見込まれている。

実質GDPの推移を見ると、2000年第1四半期は、外需や設備投資が成長を牽引したが、米国経済の減速を契機にした輸出の低下から、外需の寄与度は次第に低下し、同年第3四半期は外需が減少に転じた（第1-1-31図）。2001年第1四半期は、外需に続いて

第1-1-30図 中国のインフレ率の推移

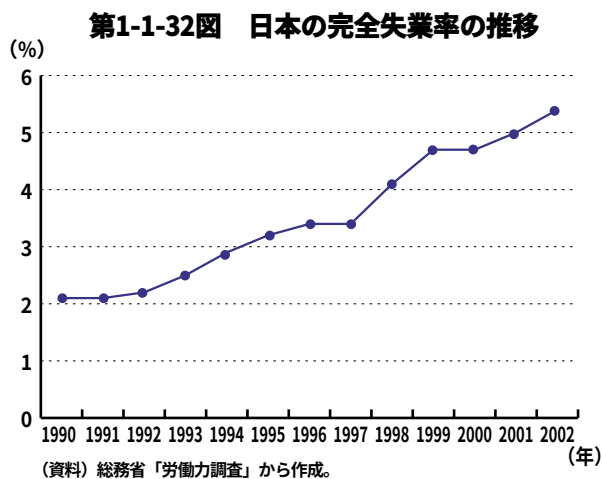


第1-1-31図 日本の実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移

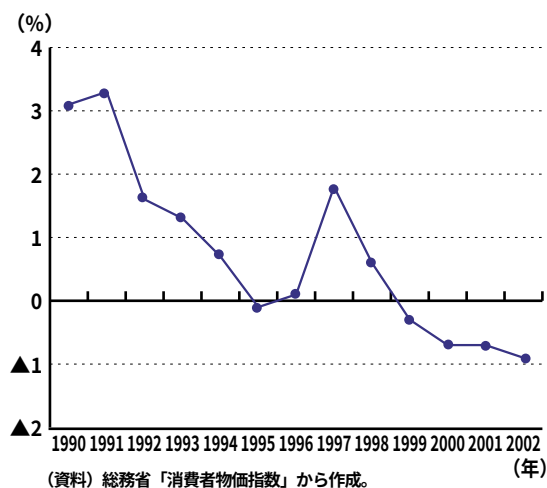


民間企業設備も減少に転じ、第2四半期は経済全体を示すGDPが減少に転じ、以降3期連続でマイナス成長が続いた。2002年に入り、外需が好転して同年第1四半期の日本経済はプラス成長に回復し、さらに、第2四半期は外需に加えて、民間企業設備、民間在庫品増加も伸びた。しかし、第4四半期には、民間最終消費支出の減速等から内需の伸びが鈍化する等、経済の回復は緩やかなものとなっていった。2003年の景気は引き続き緩やかな成長が見込まれているが、米国経済の先行きや、アジアを中心としたSARS禍の影響により、日本経済も下押しされる懸念が存在している。

完全失業率の推移を見ると、1990年代から2002年まで上昇傾向が続いている（第1-1-32図）。最近の月



第1-1-33図 日本の消費者物価指数変化率の推移



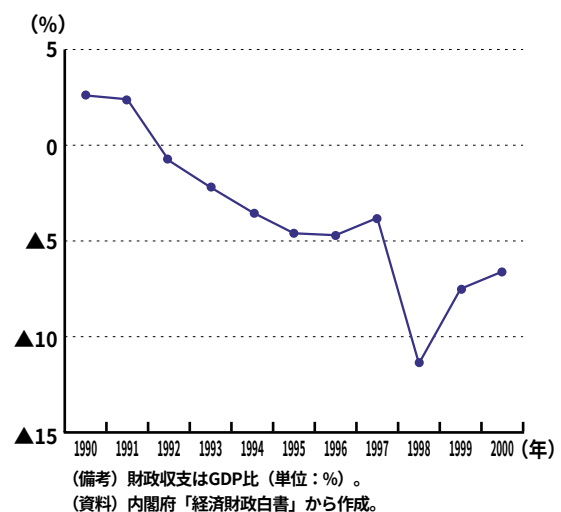
別推移では、2000年10月の景気の山を越えた後、2001年7月に5%台に達し、2002年8月に過去最高の5.5%を記録した。

一般物価の動きを消費者物価指数で見ると、1999年以降、安価な輸入品の増大（供給要因）、景気の弱さ（需要要因）、金融仲介機能低下（金融要因）から、物価の下落が続いている（第1-1-33図）。また、資産価格は、地価が1991年以降下落を続けており、株価もバブル崩壊後は変動を伴いつつ下落基調で推移している。

財政収支は、1990年代を通じて、政府の財政出動、社会保障関連費用の増加、長期にわたる景気低迷や減税実施等による税収の減少によって財政赤字となっている（第1-1-34図）。

また、中長期的な日本経済を考える上では、少子・高齢化が懸念材料となっている。2000年から2050年までの我が国の出生率は1.31～1.39にとどまり、生産年齢（15～64歳）人口は1995年をピークに減少、老年（65歳以上）人口は増加、総人口は2006年をピークに減少過程に入ると推計されている⁴⁾（第1-1-35図）。少子・高齢化は、国民の先行き不安から需要の萎縮をもたらすとともに、生産年齢人口の減少は、老年人口の増大と相まって、生産の低下、租税収入の減少、社会保険料の負担増等から、経済の活力を失わせることが懸念されている⁵⁾。

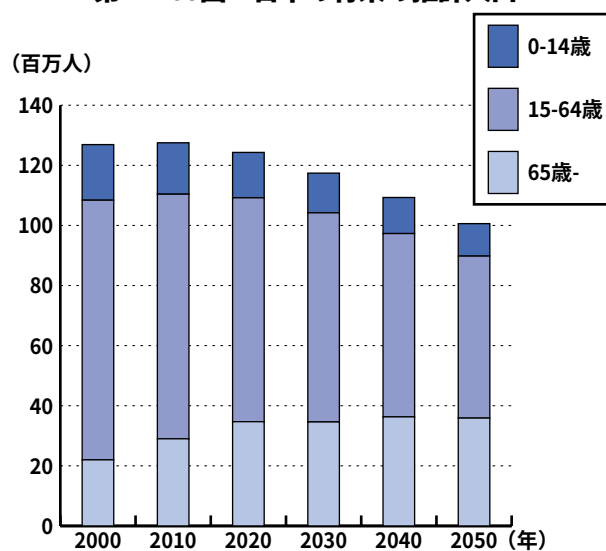
第1-1-34図 日本の財政収支の推移



4) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位ケース。

5) 産業構造審議会新成長政策部会報告（平成13年12月）の試算によると、好循環ケース（女性や高齢者が働きやすい環境が整備され、イノベーションが加速されるとともに、国民の安心感が回復し、新しい財やサービスに対する消費が約1.5倍に拡大した場合）では、2005年から2010年の実質経済成長率は3%程度、失業率は2%台後半となるが、現状のまま推移した場合は、経済成長率は1%弱、失業率は4%台後半になるとされている。

第1-1-35図 日本の将来の推計人口



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所

「日本の将来人口推計(平成14年1月推計)」から作成。